

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第147期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社 （旧会社名 セイコー株式会社）
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 SEIKO CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村野 晃一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03 (6401) 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 高木 晴彦
（上記は登記上の本店所在地であり、主たる業務は下記において行っております。）	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号 シーバンスN館 セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03 (6401) 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 高木 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成19年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	209,813	206,891	213,726	209,154	213,966
経常利益	"	11,927	9,293	8,563	7,386	7,265
当期純利益	"	9,998	5,616	9,206	9,922	3,216
純資産額	"	35,415	40,989	55,316	64,606	48,986
総資産額	"	246,963	227,746	239,027	245,087	227,000
1株当たり純資産額	円	304.82	352.96	476.33	548.87	418.14
1株当たり当期純利益金額	"	86.01	48.35	79.27	85.46	27.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.3	18.0	23.1	26.0	21.4
自己資本利益率	"	43.5	14.7	19.1	16.7	5.7
株価収益率	倍	7.0	12.3	10.4	8.5	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	21,435	11,024	12,598	14,714	4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	880	3,057	16,759	3,137	12,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	10,597	21,258	3,881	11,073	6,171
現金及び現金同等物の期末残高	"	32,560	19,372	11,627	18,717	15,122
従業員数	人	6,957	6,864	6,699	7,358	7,499
[外、平均臨時従業員数]	["]	[2,288]	[3,294]	[3,292]	[2,575]	[2,401]

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2)提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	6,470	4,805	5,761	6,084	9,428
経常利益	"	3,008	1,710	2,018	2,777	5,230
当期純利益	"	6,371	1,793	2,973	2,803	621
資本金	"	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	株	116,424,000	116,424,000	116,424,000	116,424,000	116,424,000
純資産額	百万円	34,745	35,941	42,961	42,376	29,050
総資産額	"	171,706	161,727	174,507	169,983	158,628
1株当たり純資産額	円	298.78	309.21	369.69	364.79	250.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	" (")	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)	10.00 (0.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額	"	54.78	15.42	25.59	24.13	5.35
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	20.2	22.2	24.6	24.9	18.3
自己資本利益率	"	27.2	5.1	7.5	6.6	1.7
株価収益率	倍	10.9	38.5	32.2	30.3	89.7
配当性向	%	5.5	32.4	39.1	62.2	280.4
従業員数	人	58	62	57	63	58

(注) 1. 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第145期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
4. 第146期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

1881年（明治14年）12月	創業。
1892年（明治25年）3月	時計製造工場精工舎設立。時計製造開始。
1917年（大正6年）10月	会社組織に改め資本金500万円の株式会社服部時計店となる。
1932年（昭和7年）6月	東京銀座に本社社屋完成。
1937年（昭和12年）9月	工場精工舎のウオッチ部門が分離独立し、株式会社第二精工舎（現在のセイコーインスツル株式会社）となる。
1947年（昭和22年）4月	小売部門を分離し、株式会社和光設立。
1949年（昭和24年）5月	東京証券取引所上場。
1959年（昭和34年）5月	株式会社第二精工舎の諏訪工場が分離独立し、株式会社諏訪精工舎（現在のセイコーエプソン株式会社）となる。
1964年（昭和39年）10月	東京オリンピックの公式計時担当。
1968年（昭和43年）11月	HATTORI (H.K.) LTD.（現在のSEIKO Hong Kong Ltd.）を香港に設立。
1969年（昭和44年）12月	水晶発振式（クォーツ）腕時計発売。
1970年（昭和45年）5月	SEIKO TIME CORPORATION（現在のSEIKO Corporation of America）をアメリカに設立。
1970年（昭和45年）11月	工場精工舎を分離し、株式会社精工舎設立。
1971年（昭和46年）11月	SEIKO TIME (U.K.) LTD.（現在のSEIKO U.K. Limited）をイギリスに設立。
1972年（昭和47年）2月	札幌オリンピックの公式計時担当。
1983年（昭和58年）8月	社名を株式会社服部セイコーとする。
1988年（昭和63年）4月	自動巻発電クォーツウオッチ（現在のKINETIC）発売。
1988年（昭和63年）6月	SEIKOSHA (THAILAND) CO.,LTD.（現在のSEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd.）をタイに設立。
1992年（平成4年）7月	バルセロナオリンピックの公式計時担当。
1994年（平成6年）2月	リレハンメルオリンピックの公式計時担当。
1996年（平成8年）1月	セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社を設立し、同年3月それぞれが株式会社精工舎より営業譲受。
同	株式会社セイコーオプティカルプロダクツ（現在のセイコーオプティカルプロダクツ株式会社）を設立し、眼鏡事業を分社。
1997年（平成9年）7月	社名をセイコー株式会社とする。
1998年（平成10年）2月	長野オリンピックの公式計時担当。
1999年（平成11年）11月	米国ワシントンDCのスミソニアン博物館に世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”のムーブメントのレプリカが展示される。
2000年（平成12年）5月	セイコーエスヤード株式会社を設立し、スポーツ・トイレタリー事業を分社。
2001年（平成13年）7月	セイコーウオッチ株式会社を設立し、ウオッチ事業を分社。持株会社となる。
2002年（平成14年）2月	ソルトレークオリンピックの公式計時担当。
2004年（平成16年）11月	世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”がIEEE（電気・電子学会）マイルストーン賞を受賞。
2007年（平成19年）7月	社名をセイコーホールディングス株式会社とする。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、その事業を「ウォッチ事業」「プレジジョン事業」「眼鏡事業」「クロック事業」「その他の事業」の5区分に分類しております。また当社は持株会社として、それぞれの事業会社を連結運営する経営体制をとっております。

各事業の内容と各関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[ウォッチ事業]

国内では主にセイコーウォッチ(株)がウォッチの卸売を、(株)クロノスが小売を行い、海外ではSEIKO Corporation of America, SEIKO U.K. Limited等がウォッチの卸売を行っております。

[プレジジョン事業]

国内では主にセイコープレジジョン(株)が高精密小型カメラモジュール、カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム等の製品開発及び製造・販売、セイコーN P C(株)が半導体の製造・販売、海外ではSEIKO Precision (Thailand) Co., Ltdが高精密小型カメラモジュール、カメラ用シャッター等の製造を行っております。

[眼鏡事業]

セイコーオプティカルプロダクツ(株)、Seiko Optical Products of America, Inc.等が眼鏡レンズ等の加工・卸売を行っております。

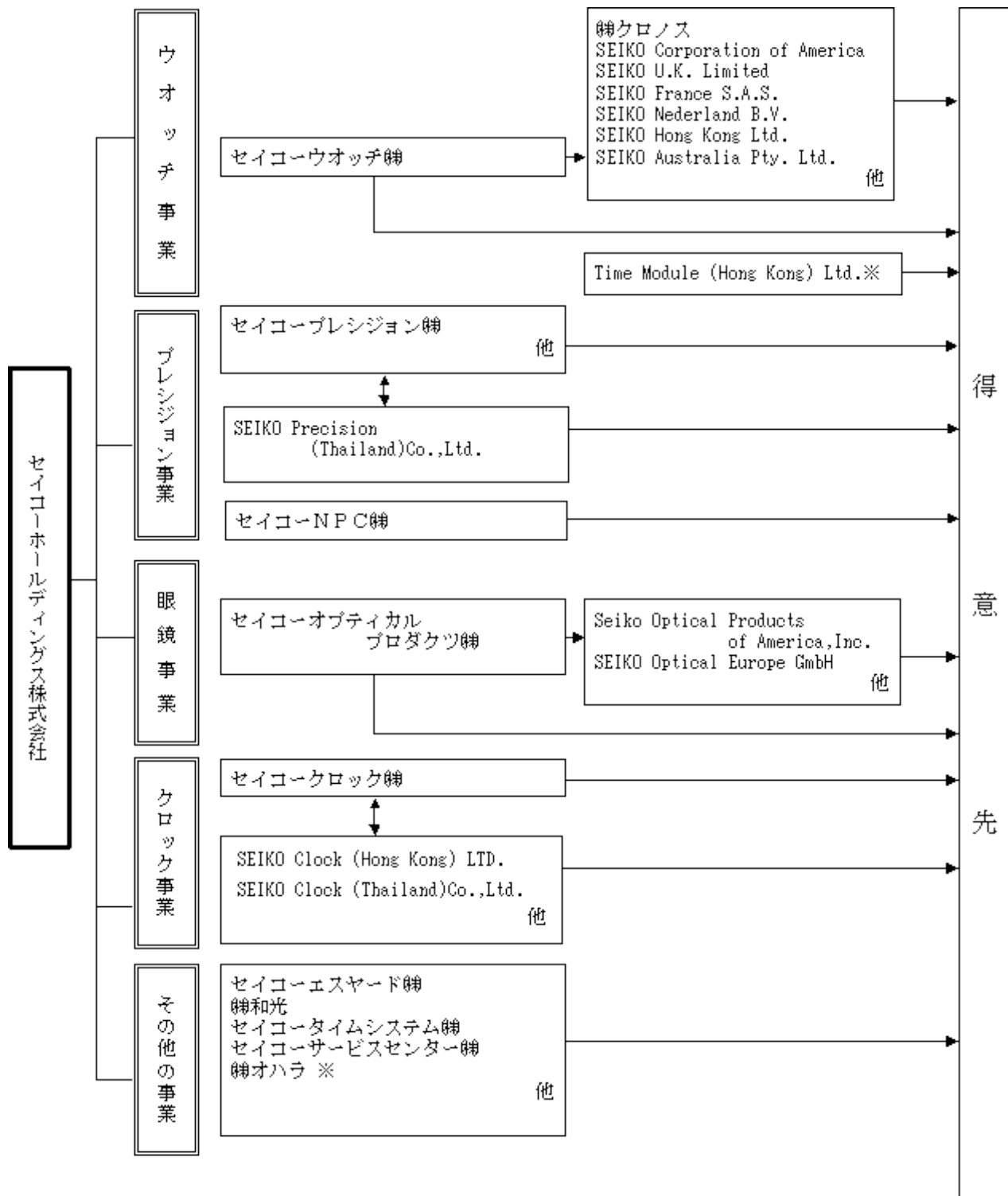
[クロック事業]

国内ではセイコークロック(株)がクロックの商品開発、製造・販売及び修理・アフターサービスを行っております。海外ではSEIKO Clock (Hong Kong) LTD.及びSEIKO Clock (Thailand) Co., Ltd.がクロック等の製造・販売を行っております。

[その他の事業]

主にセイコーエスヤード(株)がゴルフクラブ等の卸売を、(株)和光が高級服飾・雑貨品の小売を、セイコータイムシステム(株)が設備時計、スポーツ計時機器の販売を行っております。また、セイコーサービスセンター(株)がウォッチ等の修理・アフターサービスを行っております。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) セイコーウォッチ(株) 1 4	東京都港区	千円 5,000,000	ウォッチの販売	100.0	役員兼任等12名 資金を貸付
(株)クロノス	東京都中央区	千円 200,000	ウォッチ等の販売	100.0	役員兼任等6名 資金を貸付
SEIKO Corporation of America	New York U.S.A.	USD 111,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等6名
SEIKO Time Corporation	New York U.S.A.	USD 1,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Panama, S.A.	Panama City Panama	USD 1,000,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO U.K. Limited	Maidenhead U.K.	GBP 5,500,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等6名
SEIKO France S.A.S.	Besancon France	EUR 6,000,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Belgium S.A.	Bruxelles Belgium	EUR 224,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Nederland B.V.	Schiedam Netherlands	EUR 2,250,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Hong Kong Ltd. 1	Kowloon Hong Kong	HKD 129,300,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等6名
SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai China	USD 500,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等4名
SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai China	USD 2,000,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等5名
Guangdong Qing Guang Watches & Clocks Co.,Ltd.	Guangzhou China	CNY 3,000,000	ウォッチ等の販売	0.0 [100.0]	-
SEIKO Taiwan Co.,Ltd.	Taipei Taiwan	TWD 44,000,000	ウォッチ等の販売	69.9 (69.9)	役員兼任等3名
SEIKO Watch India Pvt. Ltd.	Bangalore India	INR 45,000,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO Australia Pty.Ltd.	North Ryde Australia	AUD 8,000,000	ウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO (Thailand) Co.,Ltd. 5	Bangkok Thailand	THB 112,550,000	ウォッチ等の販売	66.0 (66.0)	役員兼任等3名
セイコープレジジョン(株) 1	千葉県習志野 市	千円 3,000,000	高精度小型カメラ モジュール、カメラ 用シャッター等の 製造販売	100.0	役員兼任等5名 資金を貸付
セイコーN P C(株) 1	東京都中央区	千円 1,000,000	半導体の開発及び 製造販売	100.0	役員兼任等3名 資金を貸付
みさとプレジジョン(株)	長野県 安曇野市	千円 10,000	プリンタ等の組立 修理	100.0 (100.0)	-
あずさプレジジョン(株)	長野県 東筑摩郡	千円 10,000	金属プレス部品及 び金型の製造	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
セイコープレジジョン・サービス(株)	千葉県習志野市	千円 43,000	ビル管理及び倉庫管理業、事務用機器等の販売	100.0 (100.0)	-
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. 1	Pathumthani Thailand	THB 603,000,000	高精度小型カメラモジュール、カメラ用シャッタの製造	100.0 (100.0)	-
SEIKO Precision (Europe) GmbH	Hamburg Germany	EUR 511,291	コンピュータ関連機器の販売	100.0 (100.0)	-
SEIKO Precision (Hong Kong) Ltd.	Kowloon Hong Kong	HKD 1,500,000	クロックムーブメント等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
セイコーオプティカルプロダクツ(株)	東京都中央区	千円 400,000	眼鏡類の販売	100.0 (1.0)	役員兼任等4名 資金を貸付
ベストビジョン(株)	岡山県岡山市	千円 50,000	眼鏡類の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等3名 資金を貸付
Seiko Optical Products of America, Inc.	Trenton U.S.A.	USD 1,000,000	眼鏡類の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Optical Europe GmbH	Willich Germany	EUR 105,000	眼鏡類の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Optical Europe Laboratory GmbH & Co. KG	Lippstadt Germany	EUR 100,000	眼鏡レンズの加工	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Optical Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	Shanghai China	USD 430,000	眼鏡類の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
セイコークロック(株) 1 3	東京都港区	千円 1,000,000	クロックの製造販売	100.0	役員兼任等9名 資金を貸付
SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.	Kowloon Hong Kong	HKD 1,500,000	クロックの製造販売	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd.	Pathumthani Thailand	THB 170,000,000	クロック等の製造販売	100.0 (100.0)	-
SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.	Ayutthaya Thailand	THB 70,000,000	表面加工製品の製造販売	100.0	役員兼任等4名
セイコーエスヤード(株)	東京都千代田区	千円 400,000	ゴルフクラブ、音響機器等の販売	100.0	役員兼任等5名 資金を貸付
(株)和光 1	東京都中央区	千円 2,500,000	時計、宝飾、高級服飾品の販売	100.0	役員兼任等7名 資金を貸付
セイコータイムシステム(株)	東京都江東区	千円 60,000	設備時計・スポーツ計時機器の販売	100.0	役員兼任等3名 資金を貸付
セイコーサービスセンター(株)	東京都江東区	千円 60,000	ウォッチ等のアフターサービス及び部品販売	100.0	役員兼任等5名
セイコービジネスサービス(株)	東京都港区	千円 100,000	労働者派遣及び各種業務受託	100.0	役員兼任等4名
その他 1社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Binda UK Limited.	Maidenhead U.K.	GBP 2,000,000	ウオッチ等の販売	50.0 (50.0)	役員兼任等2名
Time Module (Hong Kong) Ltd.	Kwai Fong Hong Kong	HKD 5,001,000	ウオッチムーブメントの販売	33.3 (33.3)	役員兼任等1名
(株)オハラ 2	神奈川県相模 原市	千円 5,855,000	光学部品の製造販売	32.4	役員兼任等4名

(注) 1. 関係内容欄の役員兼任等の人数は、当社の役員、従業員が兼任しているもの(当社からの転籍者を含む)であります。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合の内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. 1 特定子会社に該当いたします。

4. 2 有価証券報告書を提出しております。

5. 3 債務超過会社であり、債務超過額は3,626百万円であります。

6. 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[主要な損益情報等]

(平成20年3月期)

セイコーウオッチ(株)

(1)売上高	63,614百万円
(2)経常利益	4,664百万円
(3)当期純利益	2,696百万円
(4)純資産	11,651百万円
(5)総資産	28,341百万円

7. 5 平成19年11月20日付で、MUANG THONG SEIKO LTD.は商号をSEIKO (Thailand) Co.,Ltd.に変更しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ウォッチ事業	2,374	[185]
プレジジョン事業	2,768	[1,257]
眼鏡事業	473	[27]
クロック事業	1,176	[903]
その他の事業	650	[29]
全社（共通）（注4）	58	[-]
合計	7,499	[2,401]

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。

3．眼鏡事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ増加しましたのは、主として連結子会社の増加によるものです。

4．全社（共通）は、提出会社（持株会社）の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
58	41.9	18.7	7,828,903

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者2名を除き、社外から当社への受入出向者2名を含む）であります。

2．平均勤続年数は、当社のグループ会社への転籍期間を含む通算勤続年数を基に算出しております。

3．平均年間給与は、賞与及び時間外手当が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

2007年度のわが国経済は、輸出の拡大に伴う企業収益の改善により緩やかな回復が続いてきましたが、個人消費は低迷しました。海外では、サブプライム住宅ローン問題の影響により米国経済は減速しましたが、欧州では英国、ドイツ、フランスを中心に緩やかな景気回復が続きました。アジアにおきましても中国を中心に引き続き景気拡大が続いております。

当社の当連結会計年度の連結売上高は前年と比べ48億円増加し2,139億円（前年比2.3%増）、営業利益は72億円（同1.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ウォッチ事業

ウォッチ事業は、売上高が1,171億円（前年比2.7%増）、営業利益90億円（同3.3%増）の増収増益となりました。国内は高価格帯の「グランドセイコー」が売上を伸ばしました。また、低価格帯のアルバは、若い年代層に向けて情報発信を続けている「ワイアード」が順調に推移し売上が増加しました。セイコーの海外向け販売においては、引き続き「革新と洗練」をブランドビジョンとし、ブランド価値向上による売上拡大に努めました。米国ではサブプライム住宅ローン問題の影響などから業界市況が悪化し、売上は前年を下回りましたが、欧州、アジアは好調に推移し大きく売上を伸ばしました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は351億円（同10.3%増）となりました。電子デバイス事業は売上が回復し、プリンタ、タイムレコーダ及びエンジニアリング機器などのビジネス機器関連も順調に推移しました。一方でシステム関連事業が大型受注物件の開発遅延の影響により、また半導体事業も主力の水晶発振器用IC市場の低迷が長引いたためそれぞれ売上は減少しました。これらの結果、営業損失は前年と比べ12億円改善し7億円（前年は営業損失19億円）となりました。

眼鏡事業

眼鏡事業は、売上高が285億円（前年比1.1%増）、営業利益は4億円（同35.4%減）の増収減益となりました。国内では、耐久性に優れた新構造プラスチックレンズ「オーガテック」が昨年9月の新シリーズの販売により売上を伸ばしました。一方、低価格均一ショップの伸張などから量販価格帯レンズを中心に販売競争が激化し、レンズの販売単価が大幅に下落したことにより国内売上全体では前年を下回りました。海外では、米国においては大手チェーン店への売上が拡大し、欧州、アジアにおいてもそれぞれ順調に売上を伸ばしました。

クロック事業

クロック事業は売上高132億円（同7.4%増）となりました。国内では、高価格品の「エムブレム」は順調な売行きをしめしましたが、普及価格帯の目覚し時計、置時計などは競争が激化し売上は低迷しました。海外は、米国景気減速により北米市場における売上が減少しましたが、欧州、アジアは総じて順調に売上を伸ばしました。また収益面では製造原価低減への対応に努めましたが営業損失8億円（前年は営業損失10億円）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は宝飾事業及び家電事業の撤退などにより大きく減少し263億円（前年比9.7%減）となり、営業損失も20億円（前年は12億円の営業損失）となりました。それぞれの事業会社において、ひきつづき収益改善に向けて鋭意努力してまいります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は1,616億円（前期比0.2%増）、営業利益は17億円（同50.9%減）となりました。

アメリカ地域

売上高は281億円（前期比6.7%減）、営業利益は8億円（同49.0%減）となりました。

欧州地域

売上高は289億円（前期比6.0%増）、営業利益は22億円（同38.1%増）となりました。

アジア地域

売上高は518億円（前期比17.2%増）、営業利益は20億円（同717.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は151億円となり、前期末に比べて35億円の減少となりました。

主として以下の要因によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益64億円、減価償却費47億円、売上債権の減少11億円、たな卸資産の減少29億円などによりキャッシュ・フローが増加した一方、仕入債務の減少60億円、法人税等の支払額24億円などによるキャッシュ・フローの減少により、前年度よりも107億円減少し40億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出132億円、投資有価証券の取得による支出21億円、投資有価証券の売却による収入24億円などにより127億円のマイナスとなりました。前年度は31億円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加79億円、配当金の支払17億円などにより61億円となりました。前年度は110億円のマイナスでした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
プレジジョン事業	26,035	11.1
眼鏡事業	1,094	78.5
クロック事業	8,323	4.5
その他の事業	1,134	1.2
合計	36,587	7.9

- (注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 連結消去前の金額で記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
プレジジョン事業	42,089	17.4	4,993	5.5
眼鏡事業	137	-	-	-
クロック事業	646	130.4	67	152.4
その他の事業	2,492	17.1	531	22.0
合計	45,365	18.6	5,592	6.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結消去前の金額で記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ウォッチ事業	116,714	2.7
プレジジョン事業	34,513	10.3
眼鏡事業	28,420	1.1
クロック事業	10,642	8.7
その他の事業	23,675	9.9
合計	213,966	2.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、現在2009年3月期を最終年度とする第3次中期経営計画を推進中であります。当計画においては、それぞれの事業ごとに、収益面の改善課題に向けた取り組みを進めると共に、新たな経営方針として、外部から評価されるグループ全体としての信用力の向上を目指します。計画達成に向けて、有利子負債のもう一段の圧縮と株主資本のさらなる充実に重点をおいた以下の目標を設定しております。

第3次中期経営計画の概要

1) 計画達成に向けた基本方針

事業収益力強化の徹底

-) 事業ごとに、これまでの計画で未達成となった要因を総括し、収益力強化に向けた新たな課題への取り組みとその推移を適時フォローする経営体制の確立を図ります。
-) 事業ごとに適正な利益を生み出す業務プロセスの見直し・効率化を進め、本業としての売上高経常利益率の向上と営業キャッシュフローの獲得をめざします。
-) 事業ごとにリスク管理を徹底し、事業環境の変化に迅速に対応できる組織力の強化を図ります。

財務体質の改善

株主、投資家をはじめとした外部からの客観的な評価を得るべく、財務体質の改善に重点を置いた以下の施策を改めて実行します。

) 有利子負債のさらなる圧縮

保有する不動産・有価証券の時価会計対応がすべて完了したことから、これらのうち非営業資産の処分を積極的に進め、営業活動からの獲得資金を含めたフリーキャッシュフローを返済原資に有利子負債のもう一段の圧縮をめざします。

) 株主資本の充実

事業収益の拡大および非営業資産売却益などにより株主資本の一層の充実を図り、配当のさらなる安定化に努めます。

コーポレートガバナンス体制の充実

当社およびそれぞれの事業会社は、社内外から評価される透明性の高いコーポレートガバナンスの運営と社会的責任(CSR)を重視した経営の実践に努めます。

2) 数値計画

上記基本方針を踏まえた当計画最終年度の2009年3月期の財務目標は以下のとおりです。

・ 事業収益力強化の徹底	売上高経常利益率	7%
・ 財務体質の改善	有利子負債	650億円
	純資産額	850億円

なお、当計画2年度に当たります当連結会計年度の成果も含め、数値計画の達成状況および課題は以下のとおりです。

・ 事業収益力強化

当連結会計年度の営業利益は72億円(対前年比1.2%増)、経常利益は72億円(対前年比1.6%減)、売上高経常利益率は3.4%でした。ウォッチ事業は利益を伸ばしました。眼鏡事業は年度後半にかけ国内売上が減速したことにより減益でした。プレジジョン事業、クロック事業は営業損失となりましたが、前年に比べ損失額は減少しております。その他の事業は宝飾事業および家電事業から撤退したことなどにより営業損失となりました。次年度につきましては、プレジジョン事業は、携帯電話用カメラモジュールビジネスから、車載用カメラやセキュリティ用カメラなどのカメラ周辺機器ビジネスへシフトすることにより採算性の改善を進めます。またクロック事業は採算改善に向けて、製造拠点の見直しを含む構造改革に早急に取り組んでまいります。最終計画達成は非常に厳しい状況ではありますが、それぞれの事業において事業収益の強化を目指してまいります。

・財務体質の改善

当連結会計年度末の長短借入金残高は前年より82億円増加し1,176億円となりました。子会社の株式買戻し、株式市況の低迷による保有上場有価証券売却額の減少などから計画よりも増加しました。

当連結会計年度末の純資産額は事業収益による株主資本の増加が15億円あった一方で、保有有価証券の時価評価差額及び為替換算調整勘定の減少などから評価換算差額等が前年より167億円減少したため、489億円となりました。株式市況の低迷が続いておりますが、借入金の削減及び純資産の増加に向けて保有有価証券の売却を適宜進めると共に、事業収益の一層の改善を図ってまいります。

	2007年3月期	2008年3月期
	(実績)	(実績)
売上高(億円)	2,091	2,139
営業利益(億円)	71	72
営業利益率(%)	3.4	3.4
経常利益(億円)	73	72
経常利益率(%)	3.5	3.4
当期純利益(億円)	99	32
総資本(億円)	2,450	2,270
純資産(億円)	646	489
借入金残高(億円)	1,094	1,176

	2009年3月期	2009年3月期
	(見通し)	(計画)
	2,140	2,365
	90	185
	4.2	7.8
	80	170
	3.7	7.2
	60	170
	2,280	2,180
	550	850
	1,170	650

事業別の目標値(最終年度)

	2007年3月期		2008年3月期	
	(実績)		(実績)	
	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
ウォッチ事業	1,141	87	1,171	90
プレジジョン事業	318	19	351	7
眼鏡事業	282	7	285	4
クロック事業	122	10	132	8
その他の事業	291	12	263	20
事業別合計	2,157	51	2,204	57
連結合計	2,091	71	2,139	72

2009年3月期		2009年3月期	
(見通し)		(計画)	
売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
1,170	85	1,120	104
360	5	530	35
300	5	320	14
130	0	145	10
240	10	320	8
2,200	85	2,435	171
2,140	90	2,365	185

上記の2009年3月期(計画)は2006年3月発表の第3次中期経営計画に記載の数値であります。2009年3月期(見通し)は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 景気変動等のリスク

当社グループは、ウォッチ・クロックやデジタル商品向けの電子部品、眼鏡、高級雑貨品、ゴルフクラブなど、主として個人消費に直接関わる商製品を取り扱っております。このため連結業績は、最終的には国内・海外の景気動向、中でも個人消費の動向に強い影響を受けます。

(2) ウォッチ事業に対する依存

当連結会計年度のウォッチ事業の売上高及び営業利益が連結全体に占める割合は大きく、当社グループの業績が同事業に大きく依存している状況にあります。

(3) 特定の調達先への依存

ウォッチおよび眼鏡レンズの特定取引先への調達依存度が高く、ウォッチ事業および眼鏡事業の業績は同取引先との取引条件等の変更によって大きな影響を受ける可能性があります。

(4) プレシジョン事業の経営環境

プレシジョン事業の主要な事業の一つである電子デバイス部門の業績は、国内・海外のデジタルカメラの需要動向に影響を受けています。また同事業分野は、新技術の開発およびそれらの量産化の速度が速く、価格競争も激しいため、それら市場環境の変化への対応の遅れが業績に大きな影響を与える可能性が高まっております。

(5) 海外製造拠点の集中

クロック事業、プレシジョン事業の海外における製造拠点は、タイ・中国に集中しており、これら地域における政治・経済等による社会情勢変動が、同事業の生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 主要顧客への依存

プレシジョン事業、眼鏡事業等においては、主要顧客への売上依存が高い傾向にあり、これら顧客からの発注量の減少が、同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 資材の高騰

原油、その他原材料となる資源が需給環境の変化に伴い高騰した場合、製造コストが上昇し業績に影響を与える可能性があります。

(8) 品質問題と製造物責任

当社グループが製造販売する製品には、通常の使用において身体に影響を与える事故を発生させるものはありません。しかしながら製品事故に関する法的規制の強まりなど社会環境の変化あるいは事業環境の変化などにより、製品リコールや賠償責任など品質問題や製造物責任に関するコストが増加する可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループでは重要な独自開発技術の保護のため、特許権の取得や機密情報の保護などの措置を講じていますが、地域によっては十分な保護が実現しない可能性があります。更にそのような措置を講じた場合でも、第三者による当社類似製品を効果的に排除することができず、当社製品の優位性が損なわれる可能性があります。

また当社グループは新製品の開発に際して他社の知的財産権を侵害しないよう特許調査等の対策を講じていますが、あらゆる侵害の可能性を排除することは困難であり、他社の知的財産権を侵害した場合には、差止め請求もしくは損害賠償請求などにより業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 為替変動の影響

当社グループは、主としてウオッチ事業が海外市場向け事業展開を行っておりますが、当該事業は全体として外貨建売上と外貨建仕入が概ね相殺される状況にあり、ネットの為替リスクは限定的なものにとどまります。一方、主として国内市場向け事業展開を行っているクロック事業、プレジジョン事業において、海外製造拠点からの調達を外貨で行っている部分については、為替の変動が調達コストに影響を与える可能性があります。また、在外子会社の損益および資産等現地通貨建項目のすべては、連結財務諸表作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨の円換算価値が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループ売上の重要部分を占める米ドル及びユーロ等に対する円相場の変動は、在外子会社における純資産の部の換算に係る為替換算調整も含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利変動の影響

現在、当社グループと金融機関との関係は良好であり、海外も含めた事業展開上で必要とする資金は問題なく調達できております。しかしながら将来もひきつづき十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金の金利につきましては、その50%程度を固定化済みであり、大きな金利変動リスクはありませんが、将来の調達に関しては、金利動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 保有資産の時価変動の影響

当社は、2007年3月期を初年度とする「第3次中期経営計画」において、信用力の向上を目標の一つに定め、有利子負債の更なる圧縮と株主資本の充実を図っております。その達成に向けて非営業資産の処分を積極的に進めておりますが、処分予定の不動産、有価証券の時価が大きく変動した場合は、計画している業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害の影響

地震・台風等の自然災害により、当社グループの国内外製造拠点及び諸施設が被害を受けた場合、製造の中断、営業・物流・調達機能の停滞等が発生し業績に影響を与える可能性があります。

(14) 事業構造改革の可能性

当社は、2007年3月期を初年度とする「第3次中期経営計画」において、事業ごとに収益力の強化に向けた新たな課題に取り組んでおりますが、同計画の推進過程において、経営環境の激しい変化に迅速に対応するため、人員の適正化や事業拠点の見直しなど事業構造改革を改めて行わざるを得ない状況も想定され、その実施に伴い新たな損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3,552百万円です。その主なものはプレジジョン事業およびクロック事業に係るものです。

(1) プレジジョン事業

セイコープレジジョン(株)は、高精度小型カメラモジュールの開発、デジタルスチルカメラ用シャッター、高精度小型カメラモジュール用超小型シャッターおよびオートフォーカスユニットの開発、ネットワーク上への時刻配信および認証システムの開発、カード決済業務をトータルに合理化できるシステムの開発、特定省電力無線モジュール技術の開発、データ・エントリー機器の開発、産業用マーキング技術の開発、および次世代技術基礎研究・要素開発等に研究開発投資を行っています。

また、セイコーN P C(株)は、水晶発振技術をベースにしたタイミング信号発生素子群の研究、センサー、ドライバー、電源、アナログ信号処理素子群の研究、AV市場向けにオーディオ信号処理IPを核にしたシステムLSI、チップセット群の研究等に研究開発投資を行っています。

(2) クロック事業

セイコークロック(株)が、クロック製品の設計、開発試作等に研究開発投資を行っています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は2,270億円、前年度末に比べて180億円の減少となりました。主な内訳は、現預金、売上債権およびたな卸資産の減少などによる流動資産の減少が99億円、銀座のビル建築に伴う有形固定資産の増加、保有上場有価証券の評価差額金の減少などによる固定資産の減少が81億円であります。負債につきましては、長短借入金の増加、仕入債務および未払金の減少などから前年度末に比べ24億円減少し、1,780億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少などにより489億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

指標 \ 決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率(%)	14.3	18.0	23.1	26.0	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	30.3	40.1	34.6	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	10.3	8.8	7.4	29.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	4.5	5.5	6.9	1.7

(注) 1. 各指標の計算式

- 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2. 計算に利用した数値のベース

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当社の当連結会計年度の連結売上高は前年と比べ48億円増加し2,139億円(前年比2.3%増)となりました。国内売上高は1,155億円(同1.0%減)、海外売上高984億円(同6.4%増)であります。これを事業別にみますと、ウオッチ事業は欧州、アジアにおける売上が順調に推移し、増収増益となりました。プレジジョン事業は電子デバイス事業の売上回復により増収となり、営業損失も前年と比べ減少しました。眼鏡事業は海外における売上が順調に推移しましたが、国内における眼鏡レンズの販売競争激化などから増収減益となりました。クロック事業はアジアにおける売上が伸び増収となりましたが原材料の高騰などによる製造コスト上昇への対応が遅れ営業損失となりました。その他の事業は宝飾事業、家電事業撤退などにより減収減益となりました。

これらの結果、営業利益は72億円(同1.2%増)となりました。また急激な円高に伴う為替差損の発生(前年は為替差益)、前年度の賃貸物件売却に伴う動産不動産賃貸収益の減少などにより、経常利益は72億円(同1.6%減)となりました。投資有価証券の売却益18億円を特別利益に計上し、宝飾・家電事業の撤退に伴う損失15億円、商品券等引換損失引当金繰入額3億円および主に米国における音楽著作権過年度使用料7億円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は64億円となりました。また税金等調整後の当期純利益は32億円となりました。なお前年は固定資産売却に伴う特別利益が計上されていたことなどから、前年同期比では67.6%の減少となりました。

なお事業別の分析につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

プレジジョン事業において、主として経常的な設備投資の更新に747百万円を投資し、クロック事業において、主として経常的な設備投資の更新に307百万円を投資しております。また賃貸設備（東京都中央区）の取得に7,672百万円の設備投資を行っています。

一方、当連結会計年度において保有設備（千葉県船橋市 帳簿価額790百万円）を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名等 （所在地）	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	土地 （面積 千㎡）	合計	
本社 （東京都港区）	全社	事務所	36	-	29	-	65	58
子会社への賃貸設備 （東京都中央区他）	全社	店舗等	6,505	48	-	22,221 (1)	28,775	-
その他賃貸設備 （東京都中央区他）	全社	賃貸用店舗・ 事務所	4,603	-	-	15,961 (106)	20,565	-

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

子会社事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	土地 （面積 千㎡）	合計	
セイコープレジジョン(株) 習志野本社他 （千葉県習志野市他）	プレジジョン	カメラ用 シャツ他製 造設備	363	99	123	915 (44)	1,501	93
セイコーN P C(株) 塩原テクノロジーセンター （栃木県那須塩原市）	プレジジョン	半導体製造工 場	1,148	-	-	1,235 (170)	2,383	261

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

子会社事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	土地 （面積 千㎡）	合計	
SEIKO Corporation of America （Mahwah U.S.A.）	ウォッチ	事務所	856	97	216	157 (76)	1,328	297
SEIKO U.K. Limited （Maidenhead U.K.）	ウォッチ	事務所	743	22	65	1,561 (22)	2,392	131
SEIKO Hong Kong Ltd. （Kowloon Hong Kong）	ウォッチ	事務所	898	-	-	-	898	124
SEIKO Australia Pty.Ltd. （North Ryde Australia）	ウォッチ	事務所	249	7	88	567 (11)	913	73
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. （Pathumthani Thailand）	プレジジョン	高精度小型カ メラモジュール 等製造工場	735	431	81	152 (61)	1,401	1,639

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品その他	土地(面積千㎡)	合計	
SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd. (Pathumthani Thailand)	クロック	クロック等製造工場	67	308	224	-	601	783
SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd. (Ayutthaya Thailand)	クロック	表面加工製品製造工場	517	46	4	290 (48)	860	90

(注) 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	全社	事務所 1	669

1.事務所の一部は、子会社に転貸しております。

国内子会社

平成20年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
セイコープレジジョン(株) 習志野本社ビル (千葉県習志野市)	プレジジョン	事務所・製造設備建物	439

3【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(1)新設及び改修

当社が賃借設備(東京都中央区)の改修を計画しており、投資予定金額は総額3,000百万円、既支払額21百万円であり、資金調達方法は自己資金であります。なお、着手年月は平成20年1月であり、完了予定年月は平成20年11月であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,000,000
計	465,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,424,000	116,424,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	116,424,000	116,424,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月28日 (注)	-	116,424	-	10,000	4,124	447

(注) 資本準備金4,124百万円の減少は、平成13年6月28日開催の株主総会決議に基づく、損失処理に充当するための取崩しによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	38	28	101	118	2	7,528	7,815	-
所有株式数(単元)	0	27,505	483	34,472	9,764	4	43,287	115,515	909,000
所有株式数の割合(%)	0.00	23.81	0.42	29.84	8.46	0.00	37.47	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」に280単元、「単元未満株式の状況」に772株、計280,772株の自己株式を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び385株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	21,177	18.2
服部 れい次郎	〃 港区	6,133	5.3
服部 真二	〃 渋谷区	6,100	5.2
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	6,014	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,154	4.4
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	4,500	3.9
株式会社みずほコーポレート銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	4,419	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	〃 中央区晴海1-8-11	3,863	3.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	〃 中央区晴海1-8-12	2,615	2.2
セイコーエプソン株式会社	〃 新宿区西新宿2-4-1	1,644	1.4
計	-	61,620	52.9

(注) 1. 服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった京橋起業株式会社は、平成19年5月22日に当社の主要株主となりましたが、平成20年3月21日に主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 536,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,979,000	114,979	-
単元未満株式	普通株式 909,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,424,000	-	-
総株主の議決権	-	114,979	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式772株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株および証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	280,000	-	280,000	0.2
株式会社オハラ	神奈川県相模原市小山 1-15-30	256,000	-	256,000	0.2
計	-	536,000	-	536,000	0.5

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,022	28,031,968
当期間における取得自己株式	1,586	861,858

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,016	5,221,377	575	284,625
保有自己株式数	280,772	-	281,783	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視してまいります。2001年3月期からスタートした第1次および第2次中期経営計画の成果を踏まえて現在第3次計画を遂行しておりますが、株主資本の一層の充実に努めてまいります。

当期は1株当たり5円の間配当を実施しており、期末配当は1株当たり10円とさせていただきます。この結果、年間配当額は1株当たり15円となります。次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり5円、期末配当は1株当たり10円、合計1株当たり15円の年間配当を予定いたします。

今後とも事業利益による株主資本の充実に努め、財務基盤強化に向けた内部留保の蓄積を図ると同時に、安定配当も継続してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は取締役会の決議により毎年9月末日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第147期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月13日 取締役会決議	580	5.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,161	10.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	634	918	870	1,166	1,095
最低（円）	245	504	530	705	400

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	712	637	538	511	540	506
最低（円）	595	460	474	400	401	429

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	山村 勝美	昭和5年12月1日生	昭和31年2月 株式会社第二精工舎（現セイコーインスツル株式会社）入社 昭和51年7月 株式会社諏訪精工舎（現セイコーエプソン株式会社）取締役就任 平成2年6月 同社代表取締役副社長就任 平成4年6月 オリエント時計株式会社代表取締役社長就任 平成7年6月 株式会社精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）代表取締役社長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任、現在に至る。	(注)3	52
代表取締役社長	村野 晃一	昭和12年9月30日生	昭和35年3月 当社入社 昭和57年9月 当社経理部長 昭和60年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任、現在に至る。	(注)3	121
常務取締役	村上 斉	昭和27年1月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 セイコーウオッチ株式会社取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成20年1月 当社統括部長 平成20年5月 セイコーウオッチ株式会社取締役、現在に至る。 平成20年6月 当社常務取締役就任、現在に至る。	(注)4	2
取締役	熊谷 輝一	昭和13年7月6日生	昭和36年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成8年1月 セイコーオプティカルプロダクツ株式会社代表取締役就任 平成9年6月 当社取締役退任 平成9年8月 セイコーオプティカルプロダクツ株式会社代表取締役社長、現在に至る。 平成20年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)4	5
取締役	服部 真二	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 昭和59年7月 株式会社精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）入社 平成8年1月 セイコープレジジョン株式会社取締役就任 平成13年6月 同社代表取締役社長就任 平成15年6月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役社長就任、現在に至る。 平成19年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)3	6,100
取締役	中山 正之	昭和20年4月25日生	昭和44年3月 当社工場精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）入社 平成13年6月 セイコープレジジョン株式会社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役社長、現在に至る。 平成20年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)4	7

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中村 吉伸	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 株式会社精工舎(現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社)入社 平成13年6月 セイコープレジジョン株式会社取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役常務取締役就任 平成17年6月 当社取締役退任 平成20年3月 セイコークロック株式会社代表取締役社長、現在に至る。 平成20年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)4	11
取締役	鶴浦 典子	昭和32年1月14日生	昭和54年4月 株式会社和光入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役常務取締役就任、現在に至る。 平成19年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)3	9
取締役	高木 晴彦	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年6月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)3	3
取締役	原田 明夫	昭和14年11月3日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成5年9月 最高検察庁検事 平成10年6月 法務事務次官 平成11年12月 東京高等検察庁検事長 平成13年7月 検事総長 平成16年10月 弁護士登録、現在に至る。 平成17年6月 住友商事株式会社監査役就任、現在に至る。 株式会社資生堂監査役就任、現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。 平成18年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役就任、現在に至る。	(注)3	4
常勤監査役	目黒 純夫	昭和10年4月18日生	昭和35年3月 当社入社 昭和62年9月 当社海外事業管理室部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任、現在に至る。	(注)5	21
常勤監査役	福田 功	昭和19年8月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年3月 セイコージュエリー株式会社取締役就任 平成16年6月 セイコーウオッチ株式会社常勤監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任、現在に至る。	(注)5	4
監査役	川口 順一	昭和9年10月18日生	昭和36年4月 米国会計事務所アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー入社 昭和43年4月 東洋大学経営学部専任講師 昭和52年4月 同大学同学部教授 昭和53年4月 専修大学商学部教授 平成6年6月 当社監査役就任、現在に至る。 平成17年4月 専修大学名誉教授、現在に至る。	(注)6	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社入社 平成9年4月 同社代表取締役社長就任 平成9年6月 株式会社ホテルオークラ取締役就任、現在に至る。 平成11年6月 小田急電鉄株式会社取締役就任、現在に至る。 平成13年6月 当社監査役就任、現在に至る。 平成15年6月 東京電力株式会社取締役就任、現在に至る。 平成16年7月 第一生命保険相互会社代表取締役会長就任、現在に至る。	(注)5	9
監査役	近藤 克彦	昭和12年9月5日生	昭和35年4月 株式会社第一銀行入行 平成8年4月 株式会社第一勧業銀行頭取就任 平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任、現在に至る。 平成15年6月 当社監査役就任、現在に至る。	(注)6	9
計	15名				6,359

- (注) 1. 取締役原田明夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役川口順一、森田富治郎及び近藤克彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に信頼される会社であること」を基本理念におき、法令の順守、経営の透明性、公正性の確保、社会倫理の尊重を重要な経営課題と位置づけ、その実現に向けたコーポレート・ガバナンス体制の強化推進に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

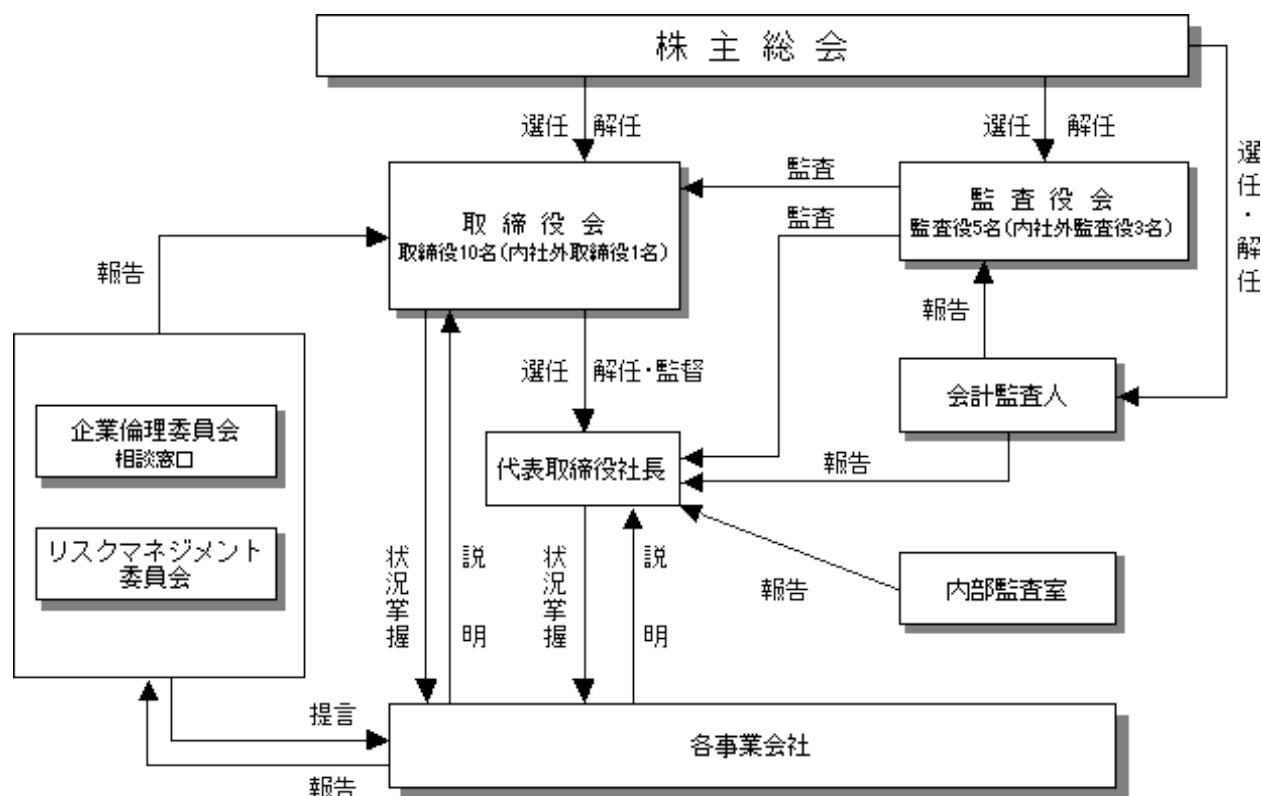
当社は持株会社として、事業ごとの経営責任の明確化をはかるとともに、迅速な経営判断と機動的な施策の実行を通して、経営環境の変化に対応できる組織体制をとっております。すなわち、取締役10名（内、事業会社代表取締役5名、社外取締役1名）で構成する取締役会において、常に事業会社の状況を掌握し、必要に応じて各社より説明をうけ、迅速適切な意思決定を行うなど、各事業会社の業務執行状況の把握に努めております。また業務執行の基本事項を審議し、経営活動を適正迅速に推進することを目的に適時常勤取締役会を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名(内、社外監査役3名)による監査役会を定期的に開催し、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役が監査の実施状況および結果について相互に報告を行うほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査しております。さらに、監査役は子会社について、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けております。加えて、内部監査室が当社および各事業会社における内部監査業務およびコンプライアンス体制の整備に取り組み、グループ全体の内部統制システムの構築およびその運用状況の検証・評価ならびに改善を進めております。また企業倫理順守体制の確保と公正かつ適正な事業活動を推進する組織として「企業倫理委員会」を設置し、当委員会の活動を通して、取締役および社員への企業倫理順守の周知徹底と事業活動の公平・適正な遂行に向けた啓蒙活動を継続的に行っております。

リスク管理体制の整備状況としては、当社および各事業会社の経営に影響を与えるビジネスリスクを適時に掌握するために「リスクマネジメント委員会」を設置しております。当委員会は、取締役会において承認されたリスク管理規程のもと、リスクの識別・分析および評価・モニタリング等を含めたリスク管理プロセスの構築・整備ならびに監視を行っております。

これらの体制により、当社およびそれぞれの事業会社は、社内外から評価される透明性の高いコーポレート・ガバナンスの運営と社会的責任（CSR）を重視した経営の実践に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの仕組みは以下のとおりです。



(注) 上記のほか、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜法的なアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の概要

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
櫻井 憲二	あずさ監査法人
小林 雅彦	
根本 剛光	

上記公認会計士3名の継続監査年数はいずれも7年以内です。

また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他3名です。

(2) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、取締役報酬として107百万円です。また、社外取締役に対する報酬は、取締役報酬として6百万円です。当社の社内監査役に対する報酬は、監査役報酬として22百万円です。また、社外監査役に対する報酬は、監査役報酬として18百万円です。

(3) 監査報酬の内容

当社の、あずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、32百万円です。

また、同監査法人への上記以外の業務に基づく報酬は、23百万円です。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名、社外監査役3名をしておりますが、特別の利害関係はありません。なお当社は、社外監査役森田富治郎が代表取締役会長である第一生命保険相互会社より継続して融資を受けており、平成20年3月 期末現在の同社からの借入金残高は7,415百万円です。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1を有する株主が

出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年9月末日の株主に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第146期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第147期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第146期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第147期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			18,758		15,175
受取手形及び売掛金	5		37,677		34,375
たな卸資産			36,463		32,203
未収入金			1,577		2,450
繰延税金資産			4,162		3,196
その他			2,791		3,852
貸倒引当金			1,474		1,205
流動資産合計			99,955	40.8	90,049
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物		29,107		35,873	
機械装置及び運搬具		20,182		18,583	
工具器具備品		13,742		13,904	
減価償却累計額		40,972	22,059	40,165	28,195
土地	6		47,885		50,253
建設仮勘定			3,797		499
有形固定資産合計			73,742	30.1	78,947
2.無形固定資産					
借地権その他			7,986		9,185
無形固定資産合計			7,986	3.3	9,185
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1 2 7		57,425		42,997
繰延税金資産			1,080		1,083
その他			5,402		5,255
貸倒引当金			504		519
投資その他の資産合計			63,403	25.9	48,817
固定資産合計			145,131	59.2	136,950
資産合計			245,087	100.0	227,000

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5	27,485		19,656	
短期借入金		31,347		30,508	
1年以内に返済予定の 長期借入金		9,108		11,013	
未払金		8,562		6,767	
未払法人税等		930		820	
繰延税金負債		-		24	
賞与引当金		1,919		1,829	
商品保証引当金		857		772	
その他	2	4,975		5,764	
流動負債合計		85,186	34.8	77,157	34.0
固定負債					
長期借入金		68,958		76,155	
繰延税金負債		6,388		4,275	
再評価に係る繰延税金 負債	6	5,668		5,490	
退職給付引当金		10,195		10,497	
役員退職慰労引当金		703		665	
商品券等引換損失引当 金		-		284	
長期商品保証引当金		190		168	
その他		3,190		3,321	
固定負債合計		95,294	38.9	100,856	44.4
負債合計		180,481	73.6	178,014	78.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		10,000	4.1	10,000	4.4
2. 資本剰余金		452	0.2	453	0.2
3. 利益剰余金		25,481	10.4	27,045	11.9
4. 自己株式		158	0.1	182	0.1
株主資本合計		35,775	14.6	37,316	16.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		22,551	9.2	10,179	4.5
2. 繰延ヘッジ損益		11	0.0	91	0.0
3. 土地再評価差額金	6	3,355	1.4	3,095	1.4
4. 為替換算調整勘定		2,045	0.8	1,971	0.9
評価・換算差額等合計		27,941	11.4	11,213	4.9
少数株主持分		889	0.4	456	0.2
純資産合計		64,606	26.4	48,986	21.6
負債純資産合計		245,087	100.0	227,000	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			209,154	100.0		213,966	100.0
売上原価	2		128,455	61.4		132,713	62.0
売上総利益			80,699	38.6		81,253	38.0
販売費及び一般管理費	1 2		73,553	35.2		74,023	34.6
営業利益			7,146	3.4		7,229	3.4
営業外収益							
受取利息		185			385		
受取配当金					414		
受取家賃等賃貸料		905			578		
持分法による投資利益		1,088			1,111		
為替差益		463			-		
その他		1,565	4,208	2.0	1,378	3,867	1.8
営業外費用							
支払利息		2,114			2,436		
売上割引		433					
その他		1,420	3,968	1.9	1,394	3,831	1.8
経常利益			7,386	3.5		7,265	3.4
特別利益							
投資有価証券売却益		-			1,884		
固定資産売却益	3	7,398			-		
退職給付制度移行益		105	7,503	3.6	-	1,884	0.9
特別損失							
事業撤退損失	4	-			1,549		
音楽著作権過年度使用料	5	-			780		
商品券等引換損失引当金繰入額		-			325		
固定資産除却損		317	317	0.2	-	2,655	1.2
税金等調整前当期純利益			14,572	7.0		6,495	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,556			2,382		
法人税等調整額		2,927	4,483	2.1	775	3,158	1.5
少数株主利益			166	0.1		120	0.1
当期純利益			9,922	4.7		3,216	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	452	18,057	118	28,390
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	-	-	1,162	-	1,162
剰余金の配当	-	-	580	-	580
当期純利益	-	-	9,922	-	9,922
自己株式の取得	-	-	-	40	40
自己株式の処分	-	0	-	1	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	611	-	611
海外連結子会社における従業員 に対する利益分配額	-	-	0	-	0
連結会社増減による減少額	-	-	167	-	167
持分法適用会社の持分比率変動 に伴う増加	-	-	-	0	0
その他(注2)	-	-	24	-	24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	7,424	39	7,385
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	452	25,481	158	35,775

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,848	-	2,744	332	26,925	732	56,049
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)	-	-	-	-	-	-	1,162
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	580
当期純利益	-	-	-	-	-	-	9,922
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	40
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	611
海外連結子会社における従業員 に対する利益分配額	-	-	-	-	-	-	0
連結会社増減による減少額	-	-	-	-	-	-	167
持分法適用会社の持分比率変動 に伴う増加	-	-	-	-	-	-	0
その他(注2)	-	-	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,297	11	611	1,712	1,015	156	1,171
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,297	11	611	1,712	1,015	156	8,556
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,551	11	3,355	2,045	27,941	889	64,606

1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当連結会計年度の利益剰余金増加高の「その他」24百万円は、連結子会社 SEIKO U.K. Limited における英国会計基準に基づく退職給付会計に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	452	25,481	158	35,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,742	-	1,742
当期純利益	-	-	3,216	-	3,216
自己株式の取得	-	-	-	28	28
自己株式の処分	-	0	-	4	5
土地再評価差額金取崩額	-	-	260	-	260
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加	-	-	-	0	0
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の変動	-	-	171	-	171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,563	23	1,540
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,000	453	27,045	182	37,316

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,551	11	3,355	2,045	27,941	889	64,606
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,742
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,216
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	28
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	5
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	260
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加	-	-	-	-	-	-	0
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の変動	-	-	-	-	-	-	171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,371	79	260	4,016	16,727	432	17,160
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,371	79	260	4,016	16,727	432	15,620
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,179	91	3,095	1,971	11,213	456	48,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,572	6,495
減価償却費		4,633	4,713
退職給付引当金の増加額 (減少額)		682	411
役員退職慰労引当金の減 少額		33	37
貸倒引当金の減少額		405	174
受取利息及び受取配当金		539	799
持分法適用会社からの受 取配当金		200	552
支払利息		2,114	2,436
為替差損益		9	75
持分法による投資利益		1,088	1,111
投資有価証券売却益		-	1,884
固定資産売却益		7,398	-
固定資産除却損		415	138
売上債権の減少額		2,005	1,132
たな卸資産の減少額(増 加額)		323	2,998
仕入債務の増加額(減 少額)		3,716	6,034
その他		616	704
小計		17,813	8,056
利息及び配当金の受取額		539	800
利息の支払額		2,147	2,389
法人税等の支払額		1,491	2,459
営業活動による キャッシュ・フロー		14,714	4,007

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		15,142	13,252
有形固定資産の売却による収入		20,999	1,393
投資有価証券の取得による支出		2,504	2,170
投資有価証券の売却による収入		19	2,481
貸付けによる支出		49	318
貸付金の回収による収入		84	277
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	34
その他		269	1,171
投資活動による キャッシュ・フロー		3,137	12,726
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		75,871	219,409
短期借入金の返済による支出		78,154	220,555
長期借入れによる収入		12,000	19,000
長期借入金の返済による支出		11,301	9,898
配当金の支払額		1,743	1,742
預り建設協力金の譲渡による支出		7,689	-
その他		57	42
財務活動による キャッシュ・フロー		11,073	6,171
現金及び現金同等物に係る 換算差額		280	890
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,058	3,437
現金及び現金同等物の期首 残高		11,627	18,717
連結会社増減による現金及び現金同等物の増加額(減少額)		31	157
現金及び現金同等物の期末 残高	1	18,717	15,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 38社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、Guangdong Qing Guang Watches & Clocks Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めました。また、SEIKO Optical Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.及びSEIKO Watch India Pvt. Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めました。ぎふクロック(株)は、当連結会計年度末までに清算結了いたしましたので連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)あおばウオッチサービス (連結の範囲から除いた理由) 売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 41社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、新たに設立されたSEIKO IDP (Thailand) Co., Ltd.、SOEL Administration GmbH、SEIKO Optical Europe Laboratory GmbH & Co. KGを連結の範囲に含めました。 また、平成19年8月に株式の追加取得により、持分法適用の関連会社であったSEIKO (Thailand) Co., Ltd. (MUANG THONG SEIKO LTD.が社名変更しております。)は子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当中間連結会計期間末のため、当中間連結会計期間までの損益については持分法を適用しております。 セイコージュエリー(株)は、当連結会計年度末日に解散を決議し重要性がなくなったため、損益を連結した上で連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 - (2)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 - (2)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、平成19年7月に設立されたBinda UK Limited に持分法を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(3)持分法を適用していない非連結子会社 (株)あおばウオッチサービス他)及び 関連会社(I.B.L. Electroplating Co.,Ltd.他)はそれぞれ連結純損益及び 利益剰余金に与える影響が僅少であ り、重要性が認められないため持分法 の適用範囲から除外しております。 (4)持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社 の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。	(3) 同左 (4) 同左
3.連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.他4社の決算日は2月末 日であります。連結財務諸表作成にあつ ては、同日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。また、SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.他3社の決算日 は12月末日であります。連結財務諸表作 成にあつては、連結決算日現在で本決算 に準じた仮決算を行った財務諸表を基 礎としております。	連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.他2社の決算日は2月末 日であります。連結財務諸表作成にあ つては、同日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行 っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.他3社の決算日は12月 末日であります。連結財務諸表作成 にあつては、連結決算日現在で本決算 に準じた仮決算を行った財務諸表を基 礎としております。 なお、当連結会計年度において、 SEIKO Clock (Hong Kong) Ltd.他1社の決 算日を2月末日から3月末日に変更 いたしました。この変更に伴う連結財 務諸表及びセグメント情報に与える 影響は軽微であります。
4.会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額につ いては全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ウオッチは主として移動平均法 による低価法、その他は主として月別 総平均法による低価法により評 価しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a)有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益が111百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が155百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益が110百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が116百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(b)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 ...在外連結子会社のうち一部については、それぞれ過去の実績による見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...連結子会社のうち一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...親会社及び国内連結子会社は、平成17年3月期中に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、同連結会計年度中に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。</p>	<p>(b)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ... 同左</p> <p>賞与引当金 ... 同左</p> <p>商品保証引当金 ... 同左</p> <p>退職給付引当金 ... 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>関係会社投資損失引当金 ...関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金20百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>関係会社投資損失引当金 ...関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金20百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 ...一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて経常利益が40百万円増加し、税金等調整前当期純利益が284百万円減少しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、親会社及び国内連結子会社は、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...外貨建債権債務等に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引等</p> <p>ヘッジ方針 ...為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務等に係る為替及び借入金に係る金利等の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p> <p>(8)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)連結納税制度の適用 同左</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却し、僅少なものについては、発生時に全額償却しております。	同左
7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,728百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結損益計算書関係</p> <p>1. 「為替差益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は247百万円であります。</p> <p>2. 「売上割引」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の「売上割引」は380百万円であります。</p>	<p>連結損益計算書関係</p> <p>1. 「受取配当金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は353百万円あります。</p> <p>2. 「売上割引」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当連結会計年度の「売上割引」の金額は115百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,560百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>投資有価証券500百万円を、商品券(256百万円、流動負債「その他」に含めて表示。)の発行保全のため、東京法務局に供託しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 341百万円</p> <p>このほかに、下記の関係会社の金融機関との為替予約取引に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>MUANG THONG SEIKO LTD. 4百万円 (1,133千タイバーツ)</p> <p>4. 受取手形割引高は563百万円であります。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 459百万円 支払手形 374百万円</p> <p>6. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>7. 投資有価証券のうち、255百万円については貸株に提供しております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 12,137百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>投資有価証券500百万円を、商品券(217百万円、流動負債「その他」に含めて表示。)の発行保全のため、東京法務局に供託しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 261百万円</p> <p>4. 受取手形割引高は411百万円であります。</p> <p>6. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>7. 投資有価証券のうち、136百万円については貸株に提供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">13,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">26,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,949百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">6,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等売却益</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等売却損</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権売却益</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝販促費	13,874百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	労務費	26,776百万円	賞与引当金繰入額	1,405百万円	退職給付費用	1,022百万円	土地売却益	6,555百万円	土地売却損	50百万円	建物等売却益	534百万円	建物等売却損	113百万円	借地権売却益	478百万円	無形固定資産売却損	6百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">13,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">26,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,552百万円</p> <p>4. 事業撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宝飾事業からの撤退損失</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家電事業からの撤退損失</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </table> <p>5. 音楽著作権過年度使用料は、クロック事業の音楽著作権の利用に関するものであり、当該著作権者に対する過年度追加支払分であります。</p>	広告宣伝販促費	13,651百万円	貸倒引当金繰入額	199百万円	労務費	26,865百万円	賞与引当金繰入額	1,457百万円	退職給付費用	1,403百万円	宝飾事業からの撤退損失	1,061百万円	家電事業からの撤退損失	487百万円
広告宣伝販促費	13,874百万円																																				
貸倒引当金繰入額	21百万円																																				
労務費	26,776百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,405百万円																																				
退職給付費用	1,022百万円																																				
土地売却益	6,555百万円																																				
土地売却損	50百万円																																				
建物等売却益	534百万円																																				
建物等売却損	113百万円																																				
借地権売却益	478百万円																																				
無形固定資産売却損	6百万円																																				
広告宣伝販促費	13,651百万円																																				
貸倒引当金繰入額	199百万円																																				
労務費	26,865百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,457百万円																																				
退職給付費用	1,403百万円																																				
宝飾事業からの撤退損失	1,061百万円																																				
家電事業からの撤退損失	487百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	116,424	-	-	116,424
合計	116,424	-	-	116,424
自己株式				
普通株式(注)	296	44	2	338
合計	296	44	2	338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加等であり、
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,162	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	580	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,161	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	116,424	-	-	116,424
合計	116,424	-	-	116,424
自己株式				
普通株式(注)	338	33	8	363
合計	338	33	8	363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取による増加等であり、
普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,161	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	580	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,758百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,717百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,758百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40百万円	現金及び現金同等物	18,717百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,175百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,122百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と「連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出 (収入)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,175百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	53百万円	現金及び現金同等物	15,122百万円	流動資産	1,676百万円	固定資産	131百万円	流動負債	1,168百万円	固定負債	21百万円	負ののれん	34百万円	少数株主持分	324百万円	小計	258百万円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	42百万円	追加取得した株式の取得価額	216百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	250百万円	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出 (収入)	34百万円
現金及び預金勘定	18,758百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40百万円																																		
現金及び現金同等物	18,717百万円																																		
現金及び預金勘定	15,175百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	53百万円																																		
現金及び現金同等物	15,122百万円																																		
流動資産	1,676百万円																																		
固定資産	131百万円																																		
流動負債	1,168百万円																																		
固定負債	21百万円																																		
負ののれん	34百万円																																		
少数株主持分	324百万円																																		
小計	258百万円																																		
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	42百万円																																		
追加取得した株式の取得価額	216百万円																																		
連結子会社の現金及び現金同等物	250百万円																																		
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出 (収入)	34百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,265	1,057	207	機械装置及び運搬具	229	145	83
工具器具備品等	1,231	605	625	工具器具備品等	979	573	406
合計	2,496	1,662	833	合計	1,208	719	489
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
354百万円				204百万円			
1年超				1年超			
479百万円				284百万円			
合計				合計			
833百万円				489百万円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
466百万円				358百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
466百万円				358百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
148百万円				225百万円			
1年超				1年超			
109百万円				416百万円			
合計				合計			
257百万円				641百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	339	341	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	160	160	0
合計	500	501	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,846	37,079	27,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	69	56	12
債券	1	1	-
小計	71	58	12
合計	9,917	37,138	27,220

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 8,226百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	-	330	170	-
合計	-	330	170	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	500	512	12
合計	500	512	12

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,259	22,132	12,872

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	78	61	17
合計	9,338	22,193	12,855

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,476	1,884	4

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

8,166百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	160	170	170	-
合計	160	170	170	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループは、為替、金利の相場変動リスクのある資産負債に対してその金額の範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、外貨建資産負債等に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、変動金利で調達した資金の支払利息について将来の金利上昇に備えての金利固定化及び金利削減を目的とした金利スワップ取引であります。また、為替予約取引については、将来発生することが確実であると見込まれている外貨建資産負債に係る外貨需要に対して行う場合があります。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 当社グループは、信用度の高い国内の金融機関を取引先として取引契約を行っており、取引先の契約不履行による信用リスクはないと考えております。為替予約取引については実需の範囲内において利用しており、また、金利スワップ取引については変動金利を固定化しているため、市場リスクはないものと考えております。これらの取引については、一定の社内ルールに従って各社の経理関係部門が契約の実行と管理を行っております。</p> <p>(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引に係る想定元本は、名目的な計算上のものであり、当該金額による現物資産の受け渡しは行われず、当該金額自体が取引に係る市場リスク量または信用リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 同左</p> <p>(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社のうち7社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この他、一部の海外連結子会社で確定給付型の制度を設けており、また、親会社、国内連結子会社8社及び海外連結子会社5社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	21,122	19,960
ロ. 年金資産	10,539	9,005
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,582	10,955
ニ. 未認識数理計算上の差異	387	458
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	10,195	10,497

前連結会計年度
(平成19年3月31日)当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 国内連結子会社1社において、退職給付制度を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に変更したことによる影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	788百万円
年金資産の減少	579百万円
未認識数理計算上の差異	6百万円
退職給付引当金の減少額	214百万円

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	763 (注) 1	723 (注) 1
ロ. 利息費用	721	734
ハ. 期待運用収益	547	592
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	457	700
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,394	1,566
ヘ. その他	442 (注) 2	456 (注) 2
計	1,837	2,022

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上してありません。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上してありません。

前連結会計年度
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

2. 「へ.その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。
3. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社2社において割増退職金143百万円が発生しており、一般管理費及び営業外費用の「その他」に計上しております。英国子会社で発生した数理計算上の差異は、当連結会計年度における発生額24百万円を、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金当期変動額として計上しております。
- また、国内連結子会社1社における退職給付制度終了に伴う影響額が105百万円発生しており、特別利益の「退職給付制度移行益」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

2. 「へ.その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。
3. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社2社において割増退職金315百万円が発生しており、一般管理費及び特別損失の「事業撤退損失」に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.8% ~ 5.8%	1.4% ~ 6.3%
ハ. 期待運用収益率	1.0% ~ 8.0%	2.8% ~ 7.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,284百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,967百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,379百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,563百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,519百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,850百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,665百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,145百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,162百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,388百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が1,996百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,668百万円あります。</p>	たな卸資産評価減	1,284百万円	貸倒引当金	561百万円	賞与引当金	659百万円	退職給付引当金	3,967百万円	固定資産減損損失	87百万円	有価証券評価損	79百万円	長期未払金	227百万円	たな卸資産未実現利益	250百万円	繰越欠損金	9,379百万円	その他	2,066百万円	繰延税金資産小計	18,563百万円	評価性引当額	13,043百万円	繰延税金資産合計	5,519百万円	固定資産圧縮積立金	608百万円	その他有価証券評価差額金	5,850百万円	その他	206百万円	繰延税金負債合計	6,665百万円	繰延税金資産の純額	1,145百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,162百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,080百万円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	6,388百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,072百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,231百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,599百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,176百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,603百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,473百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,719百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,493百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,196百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,275百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が1,996百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,490百万円あります。</p>	たな卸資産評価減	917百万円	貸倒引当金	472百万円	賞与引当金	656百万円	退職給付引当金	4,072百万円	有価証券評価損	2,231百万円	長期未払金	185百万円	たな卸資産未実現利益	292百万円	繰越欠損金	10,599百万円	その他	3,176百万円	繰延税金資産小計	22,603百万円	評価性引当額	18,130百万円	繰延税金資産合計	4,473百万円	固定資産圧縮積立金	606百万円	その他有価証券評価差額金	3,719百万円	その他	167百万円	繰延税金負債合計	4,493百万円	繰延税金資産の純額	20百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,196百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,083百万円	流動負債 - 繰延税金負債	24百万円	固定負債 - 繰延税金負債	4,275百万円
たな卸資産評価減	1,284百万円																																																																																						
貸倒引当金	561百万円																																																																																						
賞与引当金	659百万円																																																																																						
退職給付引当金	3,967百万円																																																																																						
固定資産減損損失	87百万円																																																																																						
有価証券評価損	79百万円																																																																																						
長期未払金	227百万円																																																																																						
たな卸資産未実現利益	250百万円																																																																																						
繰越欠損金	9,379百万円																																																																																						
その他	2,066百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	18,563百万円																																																																																						
評価性引当額	13,043百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	5,519百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	608百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,850百万円																																																																																						
その他	206百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	6,665百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,145百万円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	4,162百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,080百万円																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	6,388百万円																																																																																						
たな卸資産評価減	917百万円																																																																																						
貸倒引当金	472百万円																																																																																						
賞与引当金	656百万円																																																																																						
退職給付引当金	4,072百万円																																																																																						
有価証券評価損	2,231百万円																																																																																						
長期未払金	185百万円																																																																																						
たな卸資産未実現利益	292百万円																																																																																						
繰越欠損金	10,599百万円																																																																																						
その他	3,176百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	22,603百万円																																																																																						
評価性引当額	18,130百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	4,473百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	606百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,719百万円																																																																																						
その他	167百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	4,493百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	20百万円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,196百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,083百万円																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	24百万円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	4,275百万円																																																																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
4.12	12.72
交際費等の損金不算入額	交際費等の損金不算入額
1.02	2.48
海外税率差	在外連結子会社からの
2.76	6.04
持分法による投資利益	受取配当金
3.06	6.73
たな卸資産未実現利益	海外税率差
0.72	9.57
その他	持分法による投資利益
1.72	6.73
税効果会計適用後の法人税等の	たな卸資産未実現利益
30.77	0.13
負担率	住民税均等割
30.77	0.84
	その他
	2.02
	税効果会計適用後の法人税等の
	48.62
	負担率
	48.62

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	113,696	31,285	28,113	9,787	26,271	209,154	-	209,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	449	613	108	2,508	2,909	6,589	(6,589)	-
計	114,145	31,899	28,221	12,296	29,181	215,744	(6,589)	209,154
営業費用	105,391	33,899	27,472	13,355	30,459	210,578	(8,570)	202,008
営業利益又は営業損失 ()	8,754	1,999	748	1,058	1,278	5,166	1,980	7,146
・資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	56,891	26,480	11,863	7,078	17,945	120,258	124,828	245,087
減価償却費	894	2,151	221	370	237	3,874	758	4,633
資本的支出	724	1,469	84	310	173	2,761	15,078	17,839

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	116,714	34,513	28,420	10,642	23,675	213,966	-	213,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	484	670	111	2,566	2,677	6,510	(6,510)	-
計	117,199	35,183	28,532	13,208	26,353	220,476	(6,510)	213,966
営業費用	108,152	35,977	28,048	14,091	28,452	214,723	(7,986)	206,736
営業利益又は営業損失 ()	9,046	794	483	883	2,099	5,753	1,476	7,229
・資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	54,916	24,601	11,126	7,682	16,554	114,881	112,118	227,000
減価償却費	914	1,963	276	427	389	3,971	741	4,713
資本的支出	1,001	1,100	420	1,497	3,451	7,472	5,332	12,805

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
プレジジョン事業	高精密小型カメラモジュール、カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、電気シェーバー、音響機器、ダイヤモンド、金製品、高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、ウオッチ修理・アフターサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,558百万円、当連

結会計年度4,939百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度171,747百万円、当連結会計年度162,414百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う当連結会計年度に与える主な影響は、プレジジョン事業で営業費用が57百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。なお、プレジジョン事業以外のセグメントに与える影響は軽微であります。
6. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う当連結会計年度に与える主な影響は、プレジジョン事業で営業費用が98百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。なお、プレジジョン事業以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,394	30,186	27,334	12,239	209,154	-	209,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,975	2	27	32,001	54,006	(54,006)	-
計	161,369	30,188	27,361	44,240	263,160	(54,006)	209,154
営業費用	157,770	28,514	25,713	43,988	255,986	(53,978)	202,008
営業利益	3,599	1,673	1,648	252	7,174	(27)	7,146
・資産	219,838	16,145	14,323	25,242	275,548	(30,461)	245,087

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,411	28,149	28,969	17,435	213,966	-	213,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,216	3	26	34,412	56,658	(56,658)	-
計	161,628	28,152	28,996	51,847	270,625	(56,658)	213,966
営業費用	159,859	27,299	26,719	49,782	263,661	(56,925)	206,736
営業利益	1,768	852	2,276	2,065	6,963	266	7,229
・資産	202,413	14,022	15,315	25,255	257,007	(30,007)	227,000

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	32,676	31,809	27,997	92,483
・連結売上高（百万円）				209,154
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	15.2	13.4	44.2

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	30,702	33,887	33,840	98,430
・連結売上高（百万円）				213,966
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3	15.8	15.8	46.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

【関連当事者との取引】

1．前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

2．当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 548円87銭	1株当たり純資産額 418円14銭
1株当たり当期純利益金額 85円46銭	1株当たり当期純利益金額 27円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,606	48,986
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) *	889	456
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,716	48,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	116,085	116,060
*純資産の部の合計額から控除する金額の 主要な内訳(百万円) 少数株主持分	889	456

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,922	3,216
普通株主に帰属しない金額(百万円) *	0	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,921	3,216
期中平均株式数(千株)	116,104	116,069
*普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 海外連結子会社における従業員に対する利益分配額	0	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,347	30,508	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,108	11,013	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,958	76,155	2.1	平成25年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	109,413	117,676	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,995	32,860	900	5,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第146期 (平成19年3月31日)		第147期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			10,843		5,302
2.前払費用			135		453
3.短期貸付金	1		32,483		40,253
4.未収入金	1		2,998		4,142
5.繰延税金資産			1,311		485
6.その他			325		274
貸倒引当金			5,474		7,623
流動資産合計			42,623	25.1	43,287
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		11,229		15,783	
減価償却累計額		4,214	7,015	4,454	11,328
(2)機械装置		-		50	
減価償却累計額		-	-	2	48
(3)器具備品		1,461		1,618	
減価償却累計額		751	709	877	740
(4)土地	3		46,513		48,737
(5)建設仮勘定			3,611		21
有形固定資産合計			57,849	34.0	60,876

区分	注記 番号	第146期 (平成19年3月31日)		第147期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		6,449		6,760	
(2) 商標権		1		4	
(3) ソフトウェア		96		82	
(4) その他		20		20	
無形固定資産合計		6,568	3.9	6,868	4.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		44,526		29,701	
(2) 関係会社株式	4	13,726		15,589	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社長期貸付金		2,260		-	
(5) 長期滞留債権		10		123	
(6) 長期前払費用		63		37	
(7) 保証金		2,183		2,093	
(8) その他		285		217	
貸倒引当金		113		167	
投資その他の資産合計		62,941	37.0	47,595	30.0
固定資産合計		127,360	74.9	115,340	72.7
資産合計		169,983	100.0	158,628	100.0

区分	注記 番号	第146期 (平成19年3月31日)		第147期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		26,933		25,933	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		9,108		11,013	
3. 未払金		3,849		2,011	
4. 未払費用		315		201	
5. 未払法人税等		30		5	
6. 預り金	1	2,019		262	
7. 前受収益		176		221	
8. 賞与引当金		39		36	
流動負債合計		42,472	25.0	39,685	25.0
固定負債					
1. 長期借入金		68,958		76,155	
2. 繰延税金負債		6,269		4,230	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	3	5,668		5,490	
4. 役員退職慰労引当金		371		371	
5. 預り保証金		3,259		3,158	
6. その他		608		487	
固定負債合計		85,135	50.1	89,892	56.7
負債合計		127,607	75.1	129,577	81.7

区分	注記 番号	第146期 (平成19年3月31日)			第147期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			10,000	5.9		10,000	6.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		447			447		
(2) その他資本剰余金		5			6		
資本剰余金合計			452	0.3		453	0.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,052			2,052		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		879			877		
繰越利益剰余金		4,554			3,695		
利益剰余金合計			7,486	4.4		6,625	4.2
4. 自己株式			139	0.1		162	0.1
株主資本合計			17,800	10.5		16,916	10.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			21,220	12.5		9,038	5.7
2. 土地再評価差額金	3		3,355	2.0		3,095	2.0
評価・換算差額等合計			24,576	14.5		12,134	7.6
純資産合計			42,376	24.9		29,050	18.3
負債純資産合計			169,983	100.0		158,628	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 関係会社受取配当金		1,228			4,625		
2. 受取マネジメントフィー	2	2,228			2,187		
3. 受取ロイヤルティ	2	2,627	6,084	100.0	2,616	9,428	100.0
営業費用	1		2,971	48.8		3,217	34.1
営業利益			3,112	51.2		6,211	65.9
営業外収益							
1. 受取利息	2	653			787		
2. 受取配当金		340			402		
3. 受取家賃等賃貸料		493			-		
4. その他		389	1,878	30.9	328	1,517	16.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,765			2,086		
2. その他		447	2,213	36.4	412	2,498	26.5
経常利益			2,777	45.6		5,230	55.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,517			-		
2. 投資有価証券売却益		-	4,517	74.3	1,884	1,884	20.0
特別損失							
1. 関係会社投資損失等引当金繰入額	4	3,516			4,769		
2. 関係会社整理損		-	3,516	57.8	1,231	6,000	63.6
税引前当期純利益			3,778	62.1		1,114	11.8
法人税、住民税及び事業税		76			207		
法人税等調整額		1,052	975	16.0	700	493	5.2
当期純利益			2,803	46.1		621	6.6

【株主資本等変動計算書】

第146期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	447	4	452	1,000	-	6,038	7,038	99	17,390
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	879	879	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	1,052	-	2,214	1,162	-	1,162
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	580	580	-	580
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,803	2,803	-	2,803
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	40	40
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	1	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	611	611	-	611
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	1,052	879	1,483	448	39	409
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	447	5	452	2,052	879	4,554	7,486	139	17,800

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,826	2,744	25,570	42,961
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,162
剰余金の配当	-	-	-	580
当期純利益	-	-	-	2,803
自己株式の取得	-	-	-	40
自己株式の処分	-	-	-	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	611
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,605	611	994	994
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,605	611	994	585
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,220	3,355	24,576	42,376

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第147期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	447	5	452	2,052	879	4,554	7,486	139	17,800
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,742	1,742	-	1,742
当期純利益	-	-	-	-	-	-	621	621	-	621
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	28	28
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	4	5
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	260	260	-	260
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1	859	860	23	883
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,000	447	6	453	2,052	877	3,695	6,625	162	16,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,220	3,355	24,576	42,376
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	1,742
当期純利益	-	-	-	621
自己株式の取得	-	-	-	28
自己株式の処分	-	-	-	5
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	260
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	12,181	260	12,441	12,441
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12,181	260	12,441	13,325
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,038	3,095	12,134	29,050

重要な会計方針

	第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法に比べて営業利益が5百万円、経常利益および税引前当期純利益が50百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前事業年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、廃止された役員退職慰労金規則に基づき支払う見込みである為、同規則に基づき、平成16年6月29日に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金5,536百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金7,336百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引 変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務に係る為替及び借入金に係る金利の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	連結納税制度を適用しております。	同左

会計処理方法の変更

第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第147期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,376百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第146期 (平成19年3月31日)	第147期 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,483百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,671百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の主として金融機関からの借入金その他債務に対して保証類似行為を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">871百万円 (238,000千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">865百万円 (5,500千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">760百万円 (49,800千人民元)</td> </tr> <tr> <td>セイコーウォッチ(株)</td> <td style="text-align: right;">556百万円 (3,017千米ドル) (1,048千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO U.K. Limited</td> <td style="text-align: right;">457百万円 (413千英ポンド) (2,300千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Australia Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">419百万円 (4,400千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.</td> <td style="text-align: right;">332百万円 (22,000千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Nederland B.V.</td> <td style="text-align: right;">188百万円 (1,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Optical Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">166百万円 (1,060千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">120百万円 (290千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,739百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	32,483百万円	未収入金	2,671百万円	預り金	1,888百万円	SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd.	871百万円 (238,000千タイパーツ)	SEIKO France S.A.S.	865百万円 (5,500千ユーロ)	SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	760百万円 (49,800千人民元)	セイコーウォッチ(株)	556百万円 (3,017千米ドル) (1,048千ユーロ他)	SEIKO U.K. Limited	457百万円 (413千英ポンド) (2,300千ユーロ)	SEIKO Australia Pty. Ltd.	419百万円 (4,400千豪ドル)	SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.	332百万円 (22,000千香港ドル)	SEIKO Nederland B.V.	188百万円 (1,200千ユーロ)	SEIKO Optical Europe GmbH	166百万円 (1,060千ユーロ)	その他9社	120百万円 (290千ユーロ他)	計	4,739百万円	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,253百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,784百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の主として金融機関からの借入金その他債務に対して保証類似行為を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円 (376,019千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">980百万円 (6,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">714百万円 (50,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>セイコーウォッチ(株)</td> <td style="text-align: right;">386百万円 (2,242千米ドル) (754千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">384百万円 (120,582千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO U.K. Limited</td> <td style="text-align: right;">339百万円 (37千英ポンド) (2,100千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>SEIKO Optical Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">268百万円 (1,700千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">166百万円 (1,135千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	40,253百万円	未収入金	2,784百万円	SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.	1,199百万円 (376,019千タイパーツ)	SEIKO France S.A.S.	980百万円 (6,200千ユーロ)	SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.	714百万円 (50,000千人民元)	セイコーウォッチ(株)	386百万円 (2,242千米ドル) (754千ユーロ他)	SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.	384百万円 (120,582千タイパーツ)	SEIKO U.K. Limited	339百万円 (37千英ポンド) (2,100千ユーロ)	SEIKO Optical Europe GmbH	268百万円 (1,700千ユーロ)	その他5社	166百万円 (1,135千米ドル他)	計	4,440百万円
短期貸付金	32,483百万円																																																		
未収入金	2,671百万円																																																		
預り金	1,888百万円																																																		
SEIKO Clock (Thailand) Co.,Ltd.	871百万円 (238,000千タイパーツ)																																																		
SEIKO France S.A.S.	865百万円 (5,500千ユーロ)																																																		
SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	760百万円 (49,800千人民元)																																																		
セイコーウォッチ(株)	556百万円 (3,017千米ドル) (1,048千ユーロ他)																																																		
SEIKO U.K. Limited	457百万円 (413千英ポンド) (2,300千ユーロ)																																																		
SEIKO Australia Pty. Ltd.	419百万円 (4,400千豪ドル)																																																		
SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.	332百万円 (22,000千香港ドル)																																																		
SEIKO Nederland B.V.	188百万円 (1,200千ユーロ)																																																		
SEIKO Optical Europe GmbH	166百万円 (1,060千ユーロ)																																																		
その他9社	120百万円 (290千ユーロ他)																																																		
計	4,739百万円																																																		
短期貸付金	40,253百万円																																																		
未収入金	2,784百万円																																																		
SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.	1,199百万円 (376,019千タイパーツ)																																																		
SEIKO France S.A.S.	980百万円 (6,200千ユーロ)																																																		
SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.	714百万円 (50,000千人民元)																																																		
セイコーウォッチ(株)	386百万円 (2,242千米ドル) (754千ユーロ他)																																																		
SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.	384百万円 (120,582千タイパーツ)																																																		
SEIKO U.K. Limited	339百万円 (37千英ポンド) (2,100千ユーロ)																																																		
SEIKO Optical Europe GmbH	268百万円 (1,700千ユーロ)																																																		
その他5社	166百万円 (1,135千米ドル他)																																																		
計	4,440百万円																																																		

第146期 (平成19年3月31日)	第147期 (平成20年3月31日)
<p>3. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額金のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>4. 関係会社株式のうち、90百万円については貸株に提供しております。</p>	<p>3. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額金のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>4. 関係会社株式のうち、46百万円については貸株に提供しております。</p>

(損益計算書関係)

第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る主な収益・費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取マネジメントフィー</td><td style="text-align: right;">2,228百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">2,561百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">3,905百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>建物等売却益</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>借地権売却益</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,310百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	613百万円	減価償却費	173百万円	賞与引当金繰入額	39百万円	労務費	828百万円	動産不動産賃借料	221百万円	業務委託料	307百万円	雑費	341百万円	受取マネジメントフィー	2,228百万円	受取ロイヤルティ	2,561百万円	受取利息	643百万円	土地売却益	3,905百万円	土地売却損	69百万円	建物等売却益	534百万円	借地権売却益	153百万円	無形固定資産売却損	6百万円	関係会社投資損失引当金繰入額	210百万円	関係会社貸倒引当金戻入額	4百万円	関係会社貸倒引当金繰入額	3,310百万円	<p>1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る主な収益・費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取マネジメントフィー</td><td style="text-align: right;">2,187百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">2,581百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,200百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,870百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	793百万円	減価償却費	183百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	労務費	810百万円	動産不動産賃借料	219百万円	業務委託料	297百万円	雑費	387百万円	受取マネジメントフィー	2,187百万円	受取ロイヤルティ	2,581百万円	受取利息	769百万円	関係会社投資損失引当金繰入額	2,200百万円	関係会社貸倒引当金戻入額	301百万円	関係会社貸倒引当金繰入額	2,870百万円
広告宣伝費	613百万円																																																														
減価償却費	173百万円																																																														
賞与引当金繰入額	39百万円																																																														
労務費	828百万円																																																														
動産不動産賃借料	221百万円																																																														
業務委託料	307百万円																																																														
雑費	341百万円																																																														
受取マネジメントフィー	2,228百万円																																																														
受取ロイヤルティ	2,561百万円																																																														
受取利息	643百万円																																																														
土地売却益	3,905百万円																																																														
土地売却損	69百万円																																																														
建物等売却益	534百万円																																																														
借地権売却益	153百万円																																																														
無形固定資産売却損	6百万円																																																														
関係会社投資損失引当金繰入額	210百万円																																																														
関係会社貸倒引当金戻入額	4百万円																																																														
関係会社貸倒引当金繰入額	3,310百万円																																																														
広告宣伝費	793百万円																																																														
減価償却費	183百万円																																																														
賞与引当金繰入額	36百万円																																																														
労務費	810百万円																																																														
動産不動産賃借料	219百万円																																																														
業務委託料	297百万円																																																														
雑費	387百万円																																																														
受取マネジメントフィー	2,187百万円																																																														
受取ロイヤルティ	2,581百万円																																																														
受取利息	769百万円																																																														
関係会社投資損失引当金繰入額	2,200百万円																																																														
関係会社貸倒引当金戻入額	301百万円																																																														
関係会社貸倒引当金繰入額	2,870百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第146期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	213,558	44,464	2,256	255,766
合計	213,558	44,464	2,256	255,766

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44,464株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,256株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

第147期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	255,766	33,022	8,016	280,772
合計	255,766	33,022	8,016	280,772

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33,022株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,016株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	7	4	2	器具備品	10	3	6
合計	7	4	2	合計	10	3	6
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1百万円				3百万円			
1年超				1年超			
1百万円				3百万円			
合計				合計			
2百万円				6百万円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3百万円				3百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3百万円				3百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高は、 未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残 高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第 8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法に より算定しております。				(注) 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3百万円				2百万円			
1年超				1年超			
3百万円				0百万円			
合計				合計			
6百万円				3百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	第146期(平成19年3月31日)			第147期(平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-	-	-	-
(2) 関連会社株式	3,715百万円	22,174百万円	18,459百万円	3,821百万円	14,698百万円	10,876百万円
合計	3,715百万円	22,174百万円	18,459百万円	3,821百万円	14,698百万円	10,876百万円

(税効果会計関係)

第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,272百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,252百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,971百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,117百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,737百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,735百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,958百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が1,996百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,668百万円あります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	16百万円	貸倒引当金	2,272百万円	役員退職慰労引当金	150百万円	固定資産減損損失	84百万円	有価証券評価損	17百万円	関係会社投資損失引当金	2,252百万円	長期未払金	227百万円	繰越欠損金	6,971百万円	その他	124百万円	繰延税金資産小計	12,117百万円	評価性引当額	10,737百万円	繰延税金資産合計	1,380百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,735百万円	固定資産圧縮積立金	603百万円	繰延税金負債合計	6,338百万円	繰延税金資産の純額	4,958百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,169百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,155百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,985百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">834百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,285百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,874百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,374百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,643百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,745百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が1,996百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,490百万円あります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	14百万円	貸倒引当金	3,169百万円	役員退職慰労引当金	150百万円	有価証券評価損	2,155百万円	関係会社投資損失引当金	2,985百万円	関係会社整理損	834百万円	長期未払金	185百万円	繰越欠損金	7,285百万円	その他	92百万円	繰延税金資産小計	16,874百万円	評価性引当額	16,374百万円	繰延税金資産合計	500百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,643百万円	固定資産圧縮積立金	602百万円	繰延税金負債合計	4,245百万円	繰延税金資産の純額	3,745百万円
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	16百万円																																																																								
貸倒引当金	2,272百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	150百万円																																																																								
固定資産減損損失	84百万円																																																																								
有価証券評価損	17百万円																																																																								
関係会社投資損失引当金	2,252百万円																																																																								
長期未払金	227百万円																																																																								
繰越欠損金	6,971百万円																																																																								
その他	124百万円																																																																								
繰延税金資産小計	12,117百万円																																																																								
評価性引当額	10,737百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,380百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	5,735百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	603百万円																																																																								
繰延税金負債合計	6,338百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	4,958百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	14百万円																																																																								
貸倒引当金	3,169百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	150百万円																																																																								
有価証券評価損	2,155百万円																																																																								
関係会社投資損失引当金	2,985百万円																																																																								
関係会社整理損	834百万円																																																																								
長期未払金	185百万円																																																																								
繰越欠損金	7,285百万円																																																																								
その他	92百万円																																																																								
繰延税金資産小計	16,874百万円																																																																								
評価性引当額	16,374百万円																																																																								
繰延税金資産合計	500百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	3,643百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	602百万円																																																																								
繰延税金負債合計	4,245百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	3,745百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当社の法定実効税率は40.69%であり、また税効果会計適用後の法人税等の負担率は25.82%となっています。当該差異の主な内訳は、永久差異による課税所得の調整(12.99%、490百万円相当)によるものです。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当社の法定実効税率は40.69%であり、また税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.26%となっています。当該差異の主な内訳は、永久差異による課税所得の調整(167.57%、1,867百万円相当)及び評価性引当額の計上(172.36%、1,921百万円相当)によるものです。</p>																																																																								

(1株当たり情報)

第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 364円79銭	1株当たり純資産額 250円13銭
1株当たり当期純利益金額 24円13銭	1株当たり当期純利益金額 5円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,376	29,050
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,376	29,050
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	116,168	116,143

2. 1株当たり当期純利益金額

	第146期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第147期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,803	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,803	621
期中平均株式数(千株)	116,187	116,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	セイコーエプソン(株)	6,145,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	13,900
		(株)白河エステート	397,999
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	3,000
		セイコーインスツル(株)(優先株式)	2,000,000
		その他(6銘柄)	8,499
		小計	8,568,498
計		8,568,498	29,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,229	4,912	358	15,783	4,454	572	11,328
機械装置	-	50	-	50	2	2	48
器具備品	1,461	180	23	1,618	877	148	740
土地	46,513	3,419	1,195	48,737	-	-	48,737
建設仮勘定	3,611	5,250	8,840	21	-	-	21
有形固定資産計	62,815	13,813	10,417	66,211	5,334	722	60,876
無形固定資産							
借地権	6,449	310	-	6,760	-	-	6,760
商標権	573	3	-	577	572	0	4
ソフトウェア	805	20	-	826	743	34	82
その他	33	-	-	33	12	0	20
無形固定資産計	7,862	334	-	8,197	1,328	35	6,868
長期前払費用	187	13	3	197	120	33	76

- (注) 1. 建物及び土地の当期増加額のうち主なものは、賃貸設備(東京都中央区)の取得によるものであります。
2. 土地の当期減少額のうち主なものは、賃貸設備(千葉県船橋市他)の売却によるものであります。
3. 建設仮勘定の当期増加及び減少額のうち主なものは、上記1に係るものであります。
4. 長期前払費用の当期末残高には、1年以内に費用となるべき部分の前払費用への振替額が39百万円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,587	7,790	420	5,167	7,790
関係会社投資損失引当金	5,536	2,200	399	-	7,336
賞与引当金	39	36	39	-	36
役員退職慰労引当金	371	-	-	-	371

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)5,167百万円は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

第147期(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	233
	普通預金	5,058
	別段預金	8
	計	5,300
合計		5,302

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)和光	9,318
セイコープレジジョン(株)	7,590
セイコークロック(株)	6,554
セイコーNPC(株)	6,340
(株)クロノス	4,329
その他	6,119
合計	40,253

関係会社株式

	相手先	金額(百万円)
子会社株式	セイコーウォッチ(株)	5,000
	セイコーNPC(株)	3,400
	セイコーオプティカルプロダクツ(株)	1,954
	(株)クロノス	769
	SEIKO IDP(Thailand)Co.,Ltd.	272
	その他	371
	計	11,767
関連会社株式	(株)オハラ	3,821
	計	3,821
	合計	15,589

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	25,933
合計	25,933

1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,628
第一生命保険(相)	4,170
東京海上日動火災保険(株)	1,215
合計	11,013

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	71,460
第一生命保険(相)	3,245
東京海上日動火災保険(株)	1,450
合計	76,155

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券再交付一枚につき300円
株券喪失登録に伴う手数料	1.喪失登録 1件につき10,000円 2.喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	会社が取扱証券会社に支払う売買委託手数料相当額を、買取・売渡単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seiko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出

上記(2)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第147期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成20年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

セイコー株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、商品券等引換損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

セイコー株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。